

平成30年度 予算の概要

多摩ニュータウン環境組合

1 平成30年度予算について

【予算編成の基本的な考え方】

－中期経営計画・ビジョン 2022 始動の年－

国の財政状況は、設備投資、輸出、生産の各分野ともに持ち直しの傾向にあり、企業収益、雇用情勢ともに改善となっています。しかし、消費者物価は横ばいとなっており、中東の政情不安、イギリスのEU離脱問題、世界経済の不確実性による影響等今後の経済状況に留意する状況が続いています。

東京都の一般会計は、法人税の割合が高く、都歳入の約7割を占める地方税は、景気変動の影響を受けやすい不安定な構造にあり、地方交付税の交付を受けていない都は自立した財政運営を行う必要性が高い状況です。その中で、無駄の排除を徹底して行いながら都民ファーストの視点に立った財政構造改革を推進することとしています。

構成市においても景気の緩やかな回復基調が市税収入の増加に結び付くと期待されていますが、少子高齢化や人口減少社会の進展により、中長期的に納税義務者の減少が見込まれ、扶助費や社会保障経費の増加が想定される。その中で、財政の健全性を維持しつつ、必要な行政サービスを提供するために徹底した経費削減を進める財政運営状況となっています。

本組合は、構成市からの負担金を歳入の根幹としており、構成市の厳しい財政状況に鑑み、効率的で効果的な工場運営を旨とした予算編成とする必要があります。

焼却棟の稼働から20年目、不燃・粗大ごみ処理棟稼働から16年目を迎え、設備の老朽化が見込まれており、機器を良好な状態に維持するため、長期修繕計画を確実に実施する必要があります。また、次期処理施設検討の準備や人材育成の推進が課題となっており、計画的に取り組みを推進する必要があります。

これらを踏まえ、平成30年度は、中期経営計画・ビジョン2022始動の年として、目標達成に向けて、確実に取り組むとともに、効率的かつ効果的で、今後も安定した工場運営を維持できるよう予算を編成しました。

平成30年度予算のポイント

「中期経営計画・ビジョン2022」に基づき所要額を見積りました。また、経費についてはすべての事業について内容を精査し、構成市の負担金に安易に依存することのないよう、経費の節減を徹底した予算を編成するため以下のポイントを定めました。

- ① 安全で安定したごみ処理体制の確保について
 - ・安定した運転と長期的な視点に立った施設の維持管理に努める。
 - ・コストを意識した精度の高い的確な予算を編成する。
 - ・新規レベルアップ事業はもとより、経常経費についても改めて精査し、収入確保を図り、ごみ処理コストの低減を推進する。
 - ・ごみ処理区域の再編に向けた取り組みを進める。
- ② 環境と安全に配慮した取り組みについて
 - ・環境測定を着実に実行する。
- ③ 事業評価の実施(サマーレビュー)について
 - ・増減の見込まれる事業及び新規・廃止事業について評価を行い、事業ごとに選択と集中を行う。
- ④ 補助事業について
 - ・国庫補助金や都補助金の交付基準を再度確認し、新たな財源確保に努める。なお、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行い、結果として多額の一般財源の持ち出しを招かぬよう留意する。
- ⑤ 国等の制度改正への対応について
 - ・制度改正が見込まれるものについては、新規・レベルアップ事業と同様に十分な理解と情報収集の上で必要経費を精査する。
- ⑥ 財政調整基金及び施設整備基金の運用について
 - ・中、長期的視野に立ち両基金の積立て、活用を行う。

平成30年度予算の規模

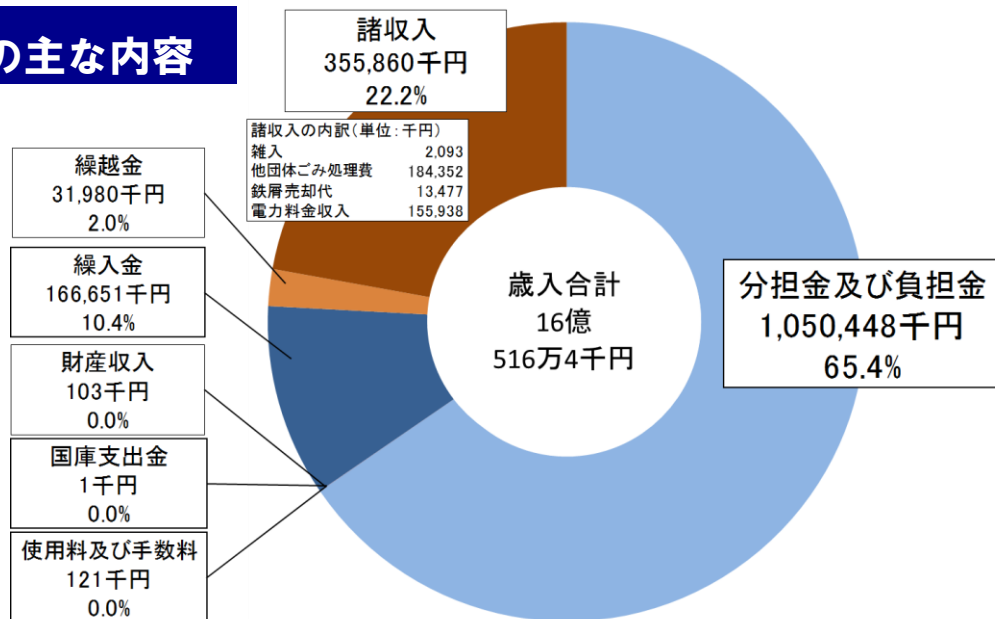
予算総額は16億516万4千円で、前年度に比べ564万7千円、0.4%の増加となりました。

歳入面では、建築設備更新工事と分散型計算機制御システム更新工事に対して、施設整備基金の繰り入れを行います。電力料金収入の半額については、施設整備基金と財政調整基金の原資として積立てます。

歳出面では、粗大ごみ処理費に債務負担行為で行う分散型計算機制御システム更新工事を計上したため予算積算額が増加しています。このほか、焼却棟の劣化による空調設備更新を含めた建築設備更新工事を順次進めていきます。また、鉄屑等売却代や電力料金収入を多く見込んだことによる基金への積立が増加したため諸支出金が増加しています。

2 予算の主な内容

(1) 歳入



(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	1,050,448	65.4	1,072,967	67.1	△ 22,519	△ 2.1
2 使用料及び手数料	121	0.0	121	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
4 財 産 収 入	103	0.0	85	0.0	18	21.2
5 繰 入 金	166,651	10.4	162,885	10.2	3,766	2.3
6 繰 越 金	31,980	2.0	32,602	2.0	△ 622	△ 1.9
7 諸 収 入	355,860	22.2	330,857	20.7	25,003	7.6
計	1,605,164	100.0	1,599,517	100.0	5,647	0.4

歳入予算の主なもの — (対前年度比較) —

○分担金及び負担金

10 億 5,044 万 8 千円

(2,251 万 9 千円減)

・構成市別負担金内訳

(単位:千円)

	負担金額	負担割合	前年度負担金額	前年度比
八 王 子 市	340,843	32.4%	349,449	△8,606
町 田 市	65,238	6.2%	61,466	3,772
多 摩 市	644,367	61.4%	662,052	△17,685

○繰入金

1 億 6,665 万 1 千円

(376 万 6 千円増)

・施設整備基金繰入金

8,348 万 6 千円

(工事への対応)

・財政調整基金繰入金

8,316 万 5 千円

(前年度繰越金相当額)

○諸収入

3 億 5,586 万 0 千円

(2,500 万 3 千円増)

・八王子市拡大区域ごみ処理費

1 億 7,799 万 7 千円

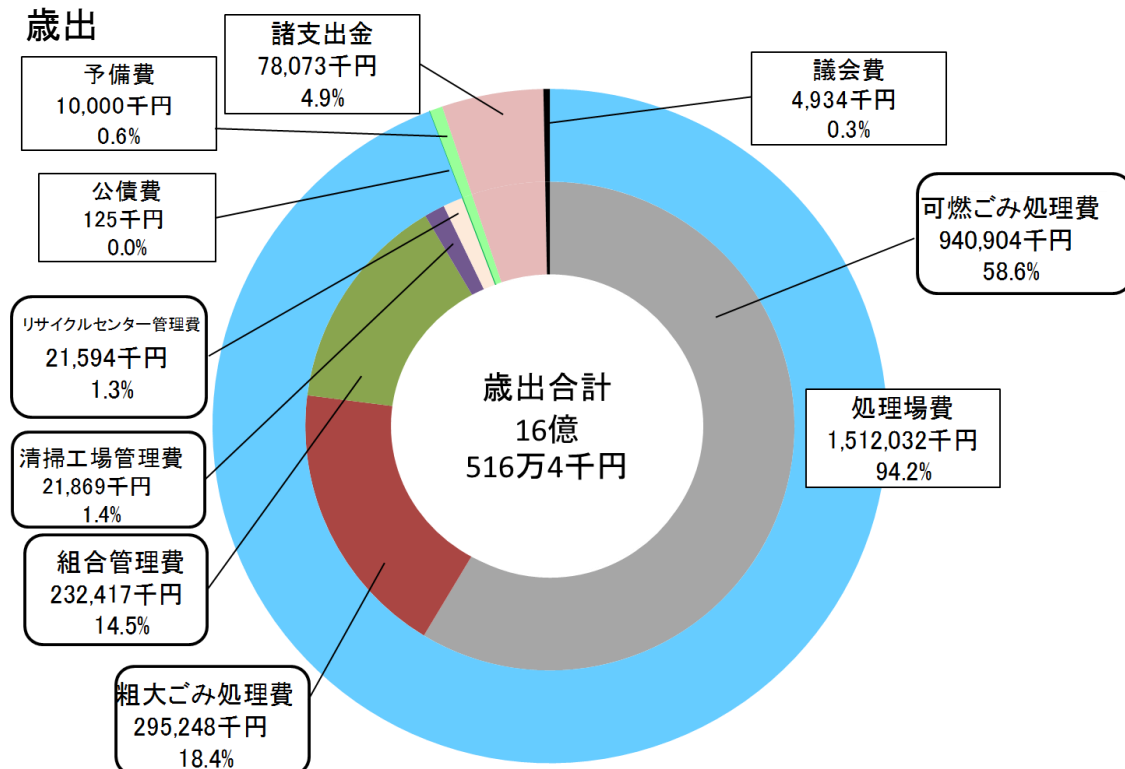
(819 万 3 千円増)

・売電収入

1 億 5,593 万 8 千円

(783 万 8 千円増)

(2) 歳出



(単位:千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,934	0.3	4,535	0.3	399	8.8
2 処理場費	1,512,032	94.2	1,510,728	94.5	1,304	0.1
3 公債費	125	0.0	119	0.0	6	5.0
4 予備費	10,000	0.6	10,000	0.6	0	0.0
5 諸支出金	78,073	4.9	74,135	4.6	3,938	5.3
計	1,605,164	100.0	1,599,517	100.0	5,647	0.4

歳出予算の主なもの — (対前年度比較で1千万円以上の増減があるもの) —

○処理場費

15 億 1,203 万 2 千円 (130 万 4 千円増)

・委託料

6 億 2,093 万 9 千円 (4,173 万 6 千円減)

PCB 廃棄物運搬処理委託料

0 千円 (1,162 万 1 千円減)

工場運転等管理業務委託料

4 億 4,992 万 9 千円 (3,172 万 8 千円減)

脱臭用活性炭入替え委託

1,389 万 7 千円 (皆増)

・工事請負費

5 億 829 万 2 千円 (5,304 万 2 千円減)

機器補修工事

3 億 2,939 万 0 千円 (2,555 万 1 千円減)

分散型計算機制御システム更新工事

7,000 万 0 千円 (皆増)

吸収式冷凍機補修工事

1,192 万 9 千円 (皆増)

3 基金及び地方債の状況

(1) 基金について

○施設整備基金

施設整備基金は、多摩清掃工場の施設整備及び修繕に充てることを目的に設置したものです。

平成30年度は、原資として売電収入の1/4である3,898万5千円、運用に係る利子の5万9千円を積み立て、建築設備更新工事と分散型計算機制御システム更新工事に8,348万6千円を充当します。

○財政調整基金

財政調整基金は、災害復旧など突発的な財政需要が生じた場合や年度間調整として負担金の平準化が必要な場合の財源に充てることを目的に設置したものです。

平成30年度は、原資として売電収入の1/4である3,898万5千円、運用に係る利子の4万4千円を積み立てます。

(単位:千円)

基金名称	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			積立見込額	取崩見込額	
施設整備基金	596,673	613,222	39,044	83,486	568,780
財政調整基金	422,880	533,027	39,029	83,165	488,891

(2) 地方債について

地方債とは、「地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ」のことをいいます。本組合では現在の施設を建設するための資金として借入れを行っていましたが、平成28年度末で全ての償還が終了しました。現在新たな債務の予定はありません。予算上では一時借入金の利子相当額のみを計上しています。